



2017年度（第70期）  
決算報告

2018年5月30日  
日本出版販売株式会社

## 目次

1. 経営成績
  - 1-1. 連結経営成績
  - 1-2. 連結事業別業績
  - 1-3. 計算書類
    - ① 連結貸借対照表
    - ② 連結損益計算書
    - ③ 単体貸借対照表
    - ④ 単体損益計算書
  - 1-4. 単体商品別・商品売上高と返品率の推移
  - 1-5. 単体経営成績
2. 施策の概況  
2018年度の展望
3. 補足資料
  - 3-1. 経営指標の推移
  - 3-2. 荷造運送費の動向

# 1. 経営成績

## 1-1. 連結経営成績

連結会計年度 2017年4月1日～2018年3月31日

単位：百万円・%

	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異	増加率
売上高	579,094	624,422	▲45,327	▲7.3
営業利益	2,366	2,208	157	7.2
経常利益	2,550	2,409	141	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益	721	412	309	75.1

### 2017年度(第70期)決算は減収増益

日販グループ(連結子会社数28社)の2017年度決算の売上高は5,790億円。雑誌、コミックスを中心に大きく減少し前年に対し7.3%減、453億円の減収となりました。書籍返品率も下げ止まり31.3%、+0.9ポイントと悪化に転じております。

損益につきましては、雑誌の落ち込みに加えて、運賃の単価値上げや最低賃金上昇による荷造費増加などのマイナスのインパクトにより、出版流通業が大きく減益となりました。販売ルート別の損益としては、CVSルートの赤字が拡大し、本業の利益を圧迫しております。

一方で、小売業は本部経費の圧縮に取り組み大幅な経費削減を実現、営業黒字に転換しております。

以上の結果から、営業利益は23億円(対前年7.2%増)、1億円の増益となりました。経常利益は25億円(対前年5.9%増)、特別損益及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(対前年75.1%増)となり、3億円の増益となりました。

## 1-2. 連結事業別業績

単位：百万円

	売上高		営業利益		経常利益	
	2017年度 (第70期)	前年差異	2017年度 (第70期)	前年差異	2017年度 (第70期)	前年差異
出版流通業	546,238	▲ 45,365	783	▲ 1,233	1,408	▲ 1,398
小売業	63,577	▲ 3,601	15	974	181	971
不動産事業	2,452	139	1,061	243	1,037	237
その他事業	5,528	▲ 387	599	251	600	248
小計	617,796	▲ 49,214	2,461	235	3,227	58
連結調整	▲ 38,702	3,886	▲ 94	▲ 77	▲ 677	82
連結 合計	579,094	▲ 45,327	2,366	157	2,550	141

### ○出版流通業（取次事業）

出版流通業は、売上高 5,462 億円（対前年 7.7%減）、経常利益 14 億円（対前年 49.8%減）、13 億円の大幅減益となりました。

減収減益の主要因は日販で、日販の売上高は 400 億円の減収、経常利益は 14 億円の減益となりました。株式会社 MPD は、文具・雑貨は拡大しましたが、レンタル市場の落ち込みの影響が大きく売上高が減少し、経常利益は 4 億円の減益となりました。

また、今年度清算終了した株式会社日販図書館サービスおよび株式会社 OKC は、前年度、計 5 億円の損失を計上しており、前年差異では増益要因となっています。

### ○小売業

小売業は、売上高 635 億円（対前年 5.4%減）、経常利益 1 億円、9 億円の増益となりました。

2017 年 10 月 1 日付で株式会社 BSM 社を、グループ書店を統括する中間持株会社と位置付け、社名を NIC リテールズ株式会社としました。同社を中心に、グループ書店の損益構造の改革を最優先課題として掲げ、店舗の収益力強化と徹底した本部機能の効率化に取り組みました。書店店頭におきましては、文具・雑貨の売場拡大や店頭イベント開催による集客力の強化を図り、粗利益を増加させました。その結果、グループ書店全体で営業赤字から黒字に転換することができました。

グループ書店の新規出店は 7 店舗、閉店は 15 店舗で、2018 年 3 月時点の店舗数は 271 店舗となりました。

### ○不動産事業

不動産事業は、売上高 24 億円（対前年 6.0%増）、経常利益 10 億円（対前年 29.6%増）、2 億円の増益となりました。

新お茶の水ビルディングは、新規テナント誘致による外部賃貸の拡大により、収益の改善を図りました。フリーレント期間の終了や、名古屋ビル、堂島ビルの空室率減少も利益に貢献しました。また、2017年4月には新たに仙台市の収益物件ビルを取得、賃貸を開始しております。不動産事業は安定的な収益を獲得し、堅調に成長を続けております。

#### ○その他事業

その他事業は、売上高 55 億円(対前年 6.5%減)、経常利益は 6 億円(対前年 70.6%増)、2 億円の増益となりました。

情報システム事業部門では、日販コンピュータテクノロジー株式会社におきまして「テクノロジーを使った教育事業」を展開しました。また感情認識パーソナルロボット「Pepper」を使用した小学生向けのプログラミング教室は好評を博しております。

コンテンツ事業部門では、株式会社ファンギルドにおきまして、電子コミックの海外展開に取り組みました。

日販所有の保養所をブックホテル「箱根本箱」へリノベーションして運営するため 2017 年 4 月に株式会社 ASHIKARI を設立しました。本に囲まれて“暮らす”ように滞在できるホテルとして、2018 年夏季開業を予定しております。

### 1-3. 計算書類

#### ① 連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部				負債の部			
科目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異	科目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異
	金額	金額			金額	金額	
<b>流動資産</b>	<b>220,543</b>	<b>211,900</b>	<b>8,643</b>	<b>流動負債</b>	<b>226,013</b>	<b>220,449</b>	<b>5,564</b>
現金及び預金	46,039	25,504	20,535	支払手形及び買掛金	180,673	172,364	8,309
受取手形及び売掛金	125,505	138,025	-12,520	電子記録債務	8,016	10,204	-2,188
有価証券	4,809	3,709	1,099	短期借入金	13,056	11,474	1,581
たな卸資産	35,960	37,481	-1,521	未払法人税等	335	1,313	-977
その他の流動資産	9,667	8,823	843	諸引当金	5,634	6,055	-421
貸倒引当金	-1,438	-1,644	206	その他の流動負債	18,297	19,036	-739
<b>固定資産</b>	<b>81,530</b>	<b>84,006</b>	<b>-2,476</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,631</b>	<b>19,125</b>	<b>505</b>
有形固定資産	56,699	58,205	-1,505	長期借入金	1,756	1,450	306
無形固定資産	4,519	5,377	-857	退職給付に係る負債	5,145	5,029	115
投資その他の資産	20,868	21,518	-649	その他の固定負債	12,729	12,645	83
貸倒引当金	-557	-1,094	536	<b>負債合計</b>	<b>245,644</b>	<b>239,575</b>	<b>6,069</b>
<b>資産合計</b>	<b>302,074</b>	<b>295,906</b>	<b>6,167</b>	<b>純資産の部</b>			
				<b>株主資本</b>	<b>37,218</b>	<b>38,283</b>	<b>-1,065</b>
				資本金	3,000	3,000	-
				資本剰余金	-	-	-
				利益剰余金	36,038	36,187	-149
				自己株式	-1,819	-903	-916
				その他包括利益累計額	14,031	13,202	829
				非支配株主持分	5,178	4,845	333
				<b>純資産合計</b>	<b>56,429</b>	<b>56,331</b>	<b>97</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>302,074</b>	<b>295,906</b>	<b>6,167</b>

#### ② 連結損益計算書

単位：百万円・%

科目	2017年度(第70期)		2016年度(第69期)		増加率	前年差異
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>売上高合計</b>	<b>579,094</b>	<b>100.0</b>	<b>624,422</b>	<b>100.0</b>	<b>-7.3</b>	<b>-45,327</b>
売上高	591,982		637,750		-7.2	-45,767
売上割戻	12,887		13,327		-3.3	-439
売上原価	506,563	87.5	548,894	87.9	-7.7	-42,330
<b>売上総利益</b>	<b>72,531</b>	<b>12.5</b>	<b>75,528</b>	<b>12.1</b>	<b>-4.0</b>	<b>-2,997</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>70,164</b>	<b>12.1</b>	<b>73,319</b>	<b>11.7</b>	<b>-4.3</b>	<b>-3,155</b>
販売費	25,916		26,265		-1.3	-348
一般管理費	44,248		47,054		-6.0	-2,806
<b>営業利益</b>	<b>2,366</b>	<b>0.4</b>	<b>2,208</b>	<b>0.4</b>	<b>7.2</b>	<b>157</b>
営業外収益	683	0.1	1,009	0.2	-32.3	-326
受取利息	87		112		-22.4	-25
その他の収益	595		896		-33.6	-300
営業外費用	499	0.1	808	0.1	-38.2	-309
支払利息	67		79		-15.3	-12
その他の費用	431		729		-40.8	-297
<b>経常利益</b>	<b>2,550</b>	<b>0.4</b>	<b>2,409</b>	<b>0.4</b>	<b>5.9</b>	<b>141</b>
特別利益	268	0.1	1,589	0.3	-83.1	-1,320
特別損失	818	0.1	1,866	0.3	-56.2	-1,048
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,000</b>	<b>0.3</b>	<b>2,131</b>	<b>0.3</b>	<b>-6.1</b>	<b>-131</b>
法人税、住民税及び事業税	515		1,712		-69.9	-1,196
法人税等調整額	408		-259		-257.2	668
<b>当期純利益</b>	<b>1,076</b>	<b>0.2</b>	<b>679</b>	<b>0.1</b>	<b>58.4</b>	<b>397</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>354</b>	<b>0.1</b>	<b>267</b>	<b>0.0</b>	<b>32.7</b>	<b>87</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>721</b>	<b>0.1</b>	<b>412</b>	<b>0.1</b>	<b>75.1</b>	<b>309</b>

## ③ 単体貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異	科 目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異
	金 額	金 額			金 額	金 額	
<b>流 動 資 産</b>	<b>186,039</b>	<b>175,656</b>	<b>10,383</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>204,177</b>	<b>196,428</b>	<b>7,748</b>
現金及び預金	38,159	17,845	20,314	支払手形	2,160	2,676	-515
売掛金	119,099	129,558	-10,458	電子記録債務	8,016	10,204	-2,188
有価証券	4,809	3,709	1,099	買掛金	168,365	159,484	8,881
商品	13,564	15,241	-1,677	未払法人税等	33	932	-898
短期貸付金	5,253	4,455	798	諸引当金	5,017	5,355	-337
その他の流動資産	6,447	6,263	183	その他の流動負債	20,583	17,775	2,808
貸倒引当金	-1,293	-1,417	124				
<b>固 定 資 産</b>	<b>78,540</b>	<b>80,895</b>	<b>-2,354</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>15,006</b>	<b>14,676</b>	<b>330</b>
有形固定資産	46,998	49,195	-2,196	退職給付引当金	3,614	3,386	227
無形固定資産	3,800	4,522	-722	その他の固定負債	11,392	11,289	102
投資その他の資産	29,193	29,191	2				
貸倒引当金	-1,452	-2,014	562	<b>負 債 合 計</b>	<b>219,183</b>	<b>211,104</b>	<b>8,078</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>264,580</b>	<b>256,551</b>	<b>8,028</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
				株 主 資 本	<b>31,065</b>	<b>31,976</b>	<b>-911</b>
				資 本 金	3,000	3,000	0
				資 本 剰 余 金	17	17	0
				利 益 剰 余 金	29,867	29,862	4
				自 己 株 式	-1,819	-903	-916
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>14,331</b>	<b>13,469</b>	<b>861</b>
				その他有価証券評価差額金	<b>1,453</b>	<b>1,195</b>	<b>257</b>
				土 地 再 評 価 差 額 金	<b>12,877</b>	<b>12,273</b>	<b>603</b>
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,396</b>	<b>45,446</b>	<b>-50</b>
<b>資 産 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>264,580</b>	<b>256,551</b>	<b>8,028</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>264,580</b>	<b>256,551</b>	<b>8,028</b>

## ④ 単体損益計算書

単位：百万円・%

科 目	2017年度 (第70期)		2016年度 (第69期)		増 加 率	前 年 差 異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>売 上 高 合 計</b>	<b>462,354</b>	<b>100.0</b>	<b>502,303</b>	<b>100.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>-39,948</b>
売 上 高	470,631		511,834		-8.1	-41,202
そ の 他 売 上 高	4,327		3,855		12.2	471
売 上 割 戻	12,604		13,386		-5.8	-782
<b>売 上 原 価</b>	<b>418,802</b>	<b>90.6</b>	<b>456,452</b>	<b>90.9</b>	<b>-8.2</b>	<b>-37,650</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>43,552</b>	<b>9.4</b>	<b>45,850</b>	<b>9.1</b>	<b>-5.0</b>	<b>-2,297</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>43,051</b>	<b>9.3</b>	<b>44,195</b>	<b>8.8</b>	<b>-2.6</b>	<b>-1,143</b>
販 売 費	23,304		23,658		-1.5	-353
一 般 管 理 費	19,746		20,536		-3.8	-790
<b>営 業 利 益</b>	<b>501</b>	<b>0.1</b>	<b>1,655</b>	<b>0.3</b>	<b>-69.7</b>	<b>-1,154</b>
営 業 外 収 益	571	0.1	666	0.1	-14.3	-95
営 業 外 費 用	55	0.0	88	0.0	-37.1	-32
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,016</b>	<b>0.2</b>	<b>2,233</b>	<b>0.4</b>	<b>-54.5</b>	<b>-1,216</b>
特 別 利 益	389	0.1	1,402	0.3	-72.2	-1,012
特 別 損 失	456	0.1	1,795	0.4	-74.6	-1,339
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>949</b>	<b>0.2</b>	<b>1,839</b>	<b>0.4</b>	<b>-48.4</b>	<b>-890</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11		983		-98.9	-972
法 人 税 等 調 整 額	68		159		-56.8	-90
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>869</b>	<b>0.2</b>	<b>696</b>	<b>0.1</b>	<b>24.9</b>	<b>173</b>

#### 1-4. 単体商品別・商品売上高と返品率の推移

単体商品別・商品売上高の推移

単位：百万円

	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)
書籍	249,144	237,899	238,887	239,763	227,948
雑誌	212,329	196,142	175,399	167,122	150,440
コミックス	88,362	85,565	78,232	73,371	64,706
開発品	29,824	29,550	31,309	31,577	27,535
合計	579,660	549,158	523,829	511,834	470,631

単体商品別・返品率の推移

単位：%

	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)
書籍	31.5	31.4	30.8	30.4	31.3
雑誌	42.6	42.6	44.9	43.3	45.5
コミックス	25.6	25.8	27.0	29.0	33.0
開発品	27.0	31.1	35.4	41.6	45.0
合計	35.2	35.2	36.1	35.7	37.6

#### 1-5. 単体経営成績

日販は、売上高は4,623億円で399億円の減収、経常利益は10億円、12億円の減益となりました。減益の要因は、本業である出版流通業の損益が営業赤字へ転じたことによるものです。一方で不動産事業は堅調で、単体の損益を支えています。

出版市場は売上の減少が止まらず、大変厳しい状況が続いています。商品別の売上高は、書籍が4.9%減、118億円の減収、雑誌が10.0%減、166億円の減収、コミックスが11.8%減、86億円の減収となりました。書籍部門の従前からの赤字構造の解消が出来ていない中、特に、利益の大部分を占める雑誌部門の売上減少は損益に大きく影響しています。

販売ルート別の損益は、CVSルートの赤字拡大が大きな経営課題となっております。CVSルートは、1軒当たりの送品冊数は減少しており、輸配送効率の悪化が顕著となっております。

また、書店ルートにつきましても、返品率の下げ止まり、雑誌やコミックスの売上の減少による粗利益の喪失、運賃・荷造費の悪化により大幅減益となりました。



## 2. 施策の概況

中期経営計画「Breakthrough」の最終年度にあたり、その基本戦略とした「出版流通改革」「個客接点の拡大」「成長領域の拡大」の実現に向け、お取引書店様の価値向上に取り組んでまいりました。

### 出版流通改革

#### ○PARTNERS 契約の推進による書店マージン改善の取り組み

PARTNERS 契約の推進による書店マージン改善に継続的に取り組みました。書店ルート合計の書籍返品率は 36.4%でしたが、そのうち、PARTNERS 契約法人合計の返品率は 34.7%でした。書店にマージンを還元する「Profit 企画」については、常時約 9,000 点の商品が稼働する規模へと拡大しました。

#### ○近刊予約サービスの開始

本サービスにより、近刊（発売前の商品）の予約注文に対する円滑な商品供給、書店店頭での予約注文対応の効率化、さらにリードタイムの短縮を実現させ、サービス導入店舗数は 2,000 店を超えました。書店様が必要とする商品を確実にお届けしてまいります。今後は予約可能な新刊数をさらに増やすなど、利便性をより向上させていくため、JPO 出版情報登録センター（JPRO）のデータベースとの連携を進めています。

#### ○物流拠点の統合

2017 年 12 月、web-Book センターを王子流通センターに移転し、両センターの機能と在庫を統合しました。それにより、双方の重複在庫を適正な数に調整し、在庫補充や出荷のリードタイムの短縮につなげました。今後は、従来以上の在庫点数を持つことで、書店様からの注文に対する在庫の引当率を向上させてまいります。

### 個客接点の拡大

#### ○書店と個客を繋げる

店頭のタブレット端末から在庫検索・注文取り寄せができる専用アプリ「attaplus！（アッタプラス）」の導入店舗数は 319 店舗となり、前期より 47 店舗拡大しました。

また、本に関する各種情報や Honya Club カード機能を一元化したスマートフォン向けアプリ「ほんらぶ」は、全国約 1,000 店舗の書店の在庫検索と注文を可能にしました。他にも、お客様に合った本の情報やクーポンを配信するなど、さまざまな機能を搭載しています。

#### ○「本」との出会いを提案

「人と本をつないでいく」ことをテーマに、選書・イベント運営・空間プロデュースなどのブックディレクション事業を行う新ブランド「YOURS BOOK STORE（ユアーズブ

ックストア)」を立ち上げ、書店の空間のリノベーションや企業ライブラリーなどを手がけています。

また、「文化発信の拠点である書店から、地方創生を考える」というテーマのもと、山口県を拠点とする老舗書店・文榮堂と山口大学との、産学官連携のオープンイノベーションにも取り組みました。

## 成長領域の拡大

### ○文具・雑貨の取り扱いの拡大

書店向け文具パッケージ「Sta×2 (スタスタ)」の導入店舗数は 262 店、また本と親和性の高い雑貨を書店店頭で展開するプライベートブランド「Hmmm!?(ん!?)」の導入店舗数は 1,032 店に、それぞれ達しました。さらに、「Hmmm!?’の新レーベルとして「Hmmm!?’STATIONERY」を立ち上げ、ノートや人気女性ファッション誌とコラボレーションした万年筆などを発売しました。

### ○新たな事業の創出

検定事業から派生した「パンのフェス」は、開催回数を年 2 回に拡大し、2017 年秋は 12 万人、2018 年春は 13 万人を超えるお客様にご来場いただきました。また、2017 年 12 月に開催した日本最大級の文具の祭典「文具女子博」は、一般ユーザー向けの文具の展示即売イベントとして、初開催ながら 3 日間で約 2 万 5,000 人を動員しました。2018 年 12 月には第 2 回目となる「文具女子博 2018」を開催予定です。

### ○インテリア雑貨店の新規出店

株式会社ダルトンは、2017 年 4 月に西日本の旗艦店となる「DULTON FACTORY SERVICE OSAKA」をオープンしました。創業以来インテリア雑貨メーカーとして積み上げてきた空間創りのノウハウと豊富な商品群をすべて投入した、ロードサイド型の大型店です。また、2018 年夏季に 7 店舗目となる直営店舗を、東京都武蔵村山市にオープン予定です。

### ○海外での市場拡大

ドリル本や東野圭吾作品を中心に、翻訳出版の重版が増加しました。中国現地法人の べきんしよきんえんしじゅんゆうげんこうし 北京書錦縁諮詢有限公司が刊行する「くもんの幼児ドリル」シリーズの中国語簡体字版が、中国国内で累計発行部数 150 万部を突破しました。

## 2018年度の展望

### ○中期経営計画

2018年4月より、新たな中期経営計画「Build NIPPAN group 2.0」をスタートさせました。

出版流通は危機的な状況にありますが、その大きな要因は、雑誌の急落にこれまでの商習慣やインフラが適応できていないことにあり、本という存在が持つ価値は衰えていません。「Build NIPPAN group 2.0」では、本の価値をこれからもお届けしていくために、「本を起点に広がる可能性に挑戦する」をコンセプトに、取次事業と小売業を本業と位置付け、「本業の復活」「本業を支える事業を成長させる」の2つを基本方針として掲げています。

「本業の復活」では、書籍で利益が出る流通モデルの確立と新たなマーケットの創造、さらに書店で利益を生み出し続けることのできるモデルの構築に取り組み、そのモデルをお取引先様へも提案し、共に成長する姿を目指します。

「本業を支える事業を成長させる」では、文具・雑貨、検定・映像などを事業化し、収益を高めることで、書店様の店頭の多様化を進めてまいります。

書籍で利益が出る流通モデルを確立させるために、更なる返品減少や販売冊数の維持、拠点の再編などに取り組み、書籍の流通構造を変えていきます。そして、マーケットインの発想で書店様が必要とするものをお届けし、品揃えや売場づくり、接客など、丁寧に書籍を売るための環境作りにつながる、新しい付加価値を提供してまいります。

日販グループは、本業を改革し、本からつながるあらゆる成長事業を創造していくことで、グループ全体の成長を目指してまいります。

### 3. 補足資料

#### 3-1. 経営指標の推移

連結主要経営指標の推移

単位：百万円・人

	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)
売上高	681,917	661,096	639,893	624,422	579,094
営業利益	4,751	2,588	2,738	2,208	2,366
経常利益	5,266	3,626	3,291	2,409	2,550
親会社株主に帰属する当期純利益	2,278	1,052	856	412	721
純資産額	53,870	55,239	55,766	56,331	56,429
総資産額	304,502	305,141	299,500	295,906	302,074
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	2,974 (4,200)	3,124 (5,955)	3,108 (5,700)	2,989 (5,641)	2,945 (5,719)

単位：社・%

連結対象子会社数	20	21	25	30	28
連単倍率(売上高)	1.20	1.23	1.25	1.24	1.25
連単倍率(経常利益)	1.56	1.44	1.42	1.08	2.51
連単倍率(当期純利益)	1.12	1.23	0.82	0.59	0.83

単体主要経営指標の推移

単位：百万円・人

	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)
売上高	566,731	538,309	513,638	502,303	462,354
営業利益	2,888	1,924	1,641	1,655	501
経常利益	3,386	2,525	2,313	2,233	1,016
当期純利益	2,029	853	1,045	696	869
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	1,458 (642)	1,441 (640)	1,394 (512)	1,344 (410)	1,308 (331)

単位：坪

増床坪数	22,444	20,987	30,387	32,270	17,537
減床坪数	15,248	21,980	22,608	17,720	23,098
差引坪数	7,196	-933	7,779	14,550	-5,561

単位：店

新規出店数	211	241	297	210	156
閉店数	277	271	278	250	324
差引店数	-66	-30	19	-40	-168

### 3-2. 荷造運送費の動向

#### ○運賃の状況（単体）

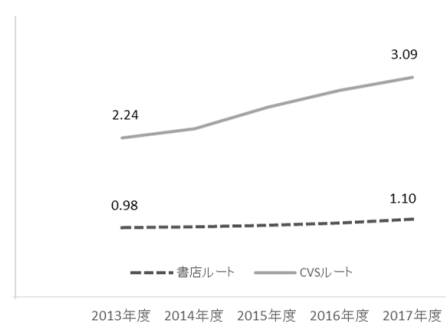
直近 5 事業年度の送品高・運賃・送品高運賃構成比の推移

単位：百万円・%

	2013 年度 (第 66 期)	2014 年度 (第 67 期)	2015 年度 (第 68 期)	2016 年度 (第 69 期)	2017 年度 (第 70 期)
送品高	881,087	834,633	806,973	787,902	749,200
運賃	10,277	9,925	10,225	10,319	10,389
送品高運賃構成比	1.17	1.19	1.27	1.31	1.39
—書店ルート	0.98	0.99	1.01	1.04	1.10
—CVS ルート	2.24	2.37	2.66	2.91	3.09

前述した雑誌、コミックスの急激な売上低迷が、出版輸配送網の維持に大きな影響を与えています。特にCVSルートの業量減少は大きく、輸配送効率の悪化に拍車がかかり、赤字の拡大に繋がっています。また、運送会社の経営にも大きな影響を及ぼしており、昨年 1 年間の運送会社からの返上、値上げ要請の申し入れは 16 社にのぼり、これは当社が取引している運送会社様の半数に及びます。

書店ルート送品高運賃構成と  
CVS ルート送品高運賃構成比



#### ○荷造費の状況（単体）

直近 5 事業年度の送品荷造費・1 冊あたり荷造費の推移

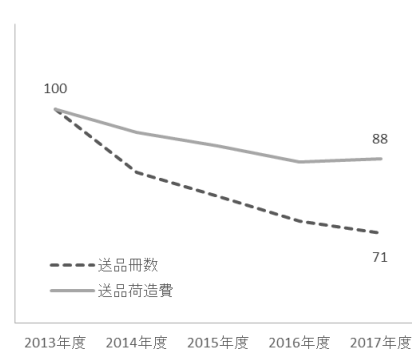
単位：百万円・%

	2013 年度 (第 66 期)	2014 年度 (第 67 期)	2015 年度 (第 68 期)	2016 年度 (第 69 期)	2017 年度 (第 70 期)
送品荷造費	7,706	7,293	7,047	6,754	6,809
送品高荷造費構成比	0.87	0.87	0.87	0.86	0.91
1 冊あたり (円)	4.29	4.76	4.93	5.08	5.33

\*返品ならびに物流協業にかかる荷造費は上記に含んでおりません。

商品出荷にかかる荷造費については、現場作業の改善や物流協業の拡大などにより生産性の向上を図って参りました。しかしながら、当期は社会的な労働力不足を背景に、労働力確保のための費用と最低賃金が上昇したことによって人材調達コストが膨らみ、収益に影響を及ぼすこととなりました。

送品業量と送品荷造費の推移  
\*2013 年度を 100 とした時の推移



このような状況に対し当社は業界各団体と連携し、休配日の拡大や、業量平準化、自家配地区の共配化拡大、コンビニエンスストアの配送時間指定の緩和など、輸配送問題の解決に取り組んでおります。